

国保制度を
崩壊させないために!!



はじめに
今回は福岡県の宗像市から中脇さんです。中脇さんは、他の自治体の良いところはまねる、また自らもFP*の資格を取るなど前向きな熱い心を持っている方です。どうぞ最後までお読みください。(※ファイナンシャルプランナー：ライフプランの設計を行うアドバイザー)



中脇 貴裕
(ナカワキ タカヒコ)
福岡県宗像市役所
コミュニティ・協働推進課
地域振興担当
【主な職歴】
平成13年4月 宗像市入庁
～平成15年7月
環境課 資源物リサイクル担当
平成15年8月～平成25年3月
収納課(市税・国保・介護徴収担当)
※平成20年からは後期高齢、平成24年からは保育料が追加
平成25年4月～
コミュニティ・協働推進課 地域振興担当

宗像市 壁を乗り越え一歩前へ

国保の徴収は大変。でも誰かがやらねばならない。やればできる、一歩前へ

私の所属している福岡県宗像市は、北九州市と福岡市の両政令指定都市のほぼ中間に位置する玄界灘に面した人口約9万6千人の自治体で、2013年本屋大賞を受賞した「海賊とよばれた男」のモデルとなつた出光興産創業者の出光佐三氏の生地でもあります。日本国のために生き抜いた出光佐三氏は、我々公務員(特に徴収職員)が手本にすべき人物の一人だと思っています。国保の徴収がうまく進んでいない地方団体



▲宗像市役所全景

間、国保の徴収業務を担当していましたが、この10年間で得た徴収業務を行っていくうえで参考になると思われることを本稿を通じお伝えさせていたきたいと思います。なお、本稿でお伝えすることは本市の方針や考えではなく、私見になります。ご了承ください。

1 国保徴収の困難性、宗像市のごりまでの収納状況

宗像市は、昭和40年代から住宅団地開発が進み、ベットタウンとして人口が増加し、他市町村と比較するとサラリーマン世帯がやや多めかもしれませんが、漁村地域や農村地域もあり、農業・漁業従事者や建築業などの個人事業主(国保加入者)も多く存在します。東京都内の滞納者には漁業従事者は少ないと思われませんが、滞納者の特性として共通する点は多々あると考えます。なお、国保の滞納者については預貯金などの財産が見つかりにくく、机上での書類作成、郵送で解決できる案件が少なく、市税の徴収よりも手間がかかります。特に国保料(税)を市税と一元化して徴収していない自治体の担当

の新任者は、先輩職員の話や法律を讀む前に、まず、この本を手にとって徴収マインドを高めることをお勧めします。私は平成15年から10年

者におかれては、滞納者の対応に加え、所内の財産調査などの面においても、組織内部の壁などで苦勞されているのではないかと思います。

本市においては、ダブル崩壊後、国保税の収納状況が悪化し(図参照)、平成5年に収納率が92%を割り、その後、平成10年まで低下の一途を辿り、調整交付金減額対象収納割合をわずかに上回るころまで下がりました。このままではいけないということで平成11年に体制を強化。訪問徴収を止め、給与・年金・預貯金を中心とした債権差押えに取り組み、平成13年からは延滞金の徴収を徹底しました。債権差押えに取り組み始めた直後は毎日怒鳴り込みが絶えなかったそうですが、課長以下組織が一丸となって対応したことにより、私が赴任した平成15年には、差押えに対するクレームなどは減っていました。しかし、延滞金については、「払わなくていい」と言われたとか、「差押えはしない」という約束をしていたというようなクレームは、日々出てきていました。そこで、自分なりに何とか先輩職員のやり方などを真似て実施していましたが、何かうまくいかない・釈然としないことが多々あり、また、任意売却に対する対応なども統一できておらず、悩みを抱えていました。

2 先進地から学ぶことの必要性。徴収能力の維持・向上に向けて

私が悩みを抱えていた平成16年頃に、現在も自治体や市町村アカデミーの徴収コースで講師を務められている横浜市の川井幸生先生を講師に迎えた研修会が福岡県市町村職員研修所で開催され、その際に川井

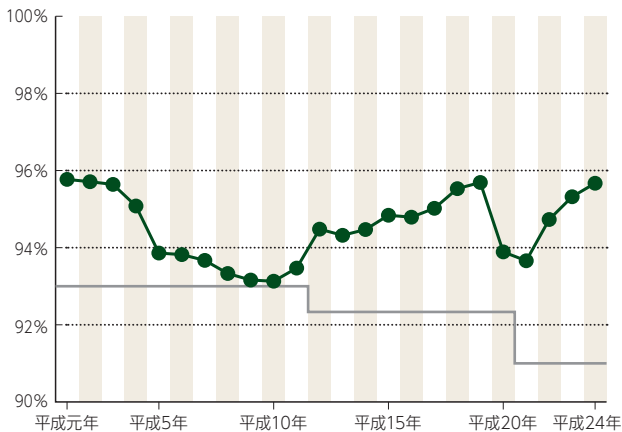
先生に横浜市の徴収方法につきご教授をいただいたことにより、道が開けてきました。不動産公売や捜索にも取り組めるようになり、また、同時期に元東京都主税局の堀博晴先生の講演を聞いたことによりインターネット公売にも取り組めるようになりました。このお二人との出会いが私の公務員像をいい意味で破壊してくれました。絶対解決してやる、あきらめない、組織のためではなく住民のために働くぞという気持ちが新たに芽生えました。

その後、九州全域で徴収に対する機運が高まり始め、年に1回、九州の徴収職員が一堂に会する合同研修会「九州徴収フォーラム」が発足し、平成21年から毎年持ち回りで、福岡県、佐賀県、熊本県、長崎県の順で開催され、今年は大分県で開催されました。平成26年度は宮崎県の高鍋町での開催が決定しています。本合同研修会は、地元自治体とその近隣市町村の徴収職員を中心に企画・運営が行われ、先進自治体の事例発表、著名講師の基調講演、パネルディスカッションなどが行われます。「NPO法人ローカルガバメントネットワーク(LGNet)」が毎年行っている研修会の九州大会版のようなもので、九州では、この研修会などを通じ、横のつながりを強化し、近隣市町村間での相互併任や県境を越えての合同公売会が日常化し、また、この合同公売会に合わせて研修会も開催し、情報共有・情報交換を行い、各自治体の徴収能力の維持・向上を図っています。平成26年1月12日には熊本県で同県御船町が事務局となり6県46団体による合同公売会が開催されることになっています。

3 壁にぶつかり、FP手法の必要性に気づく

ここで本市の国保徴収に話を戻します。平成19年頃までは、債権差押え中心の取り組みの徹底で収納率を向上させることができてきたが、平成20年度の後期高齢者医療保険制度のスタートにより国保の優良納付者が後期の方へ移行し、平成20年、21年と国保収納率を下げることになってしまいました。ちょうどその頃、佐賀県伊万里市の林 淳也さんがファイナンシャルプランナー松永長一氏(株)KFPパートナーズと連携し、収納対策を始め、滞納者の借入などへの対策を打ちつつ滞納税の徴収を行い始めていました。本市においても過払い金の差押えや任意整理による過払い金での収納は行っていました。住宅ローンの新特例の活用や銀行ローンの対策、年金制度に対する提案などまでは行えてお

■国保税(現年度分)収納率の推移



対応すること、「今まで役所は滞納税だけ徴収できればいい」という姿勢だったから納める気がしなかった。あなたが私たちのことを真剣に考えてくれるけん、きちんと納めるばい」という滞納者が増えてきました。ただ、市の提案などに対して耳を傾けない滞納者に対しては、もちろんこの厳正に対処しています。私もFP技能士2級を取得しましたが、徴収担当の皆さんもFP資格の勉強を通じ、徴収職員に必要な年金制度や社会保険制度、不動産や相続などにかかる知識を深めてはいかでしようか。この勉強は徴収業務以外でも非常に役立つ

のでお勧めです。

4 差押件数ではない。猶予案件が短期間でいくら収納できるかがポイント

FP手法に取り組み始めた頃に、当時、京都府税務機構の業務課長を務められていた京都府福知山市の大槻光先生に出会いました。長崎県平戸市の立木尚徳さんから「大槻先生が長崎県の国保徴収担当者研修で来っけん、佐世保まで出てこんね。研修担当にはおいどんが話をつつとくけん」と連絡をいただき、長崎県開催の研修会に福岡の仲間を引き連れて参加させてもらいました。その研修会の中で大槻先生が「差押えで最終する案件は、収納できて当たり前。差押えで最終できず執行停止にも該当しない、いわゆる猶予案件から短い期間でいくら収納できるかがあなたたちの腕の見せどころや。差押件数や収納率じゃない。短期間でいくら収納額を増やせるかが大事なんや。収納率は分母を欠損すればいくらでもごまかせるやろう。特に田舎の方へ行けば行くほど調定が小さくなる。簡単に落とせんのや、身入りが大事なんや」と冒頭でお話をうかがい衝撃を受けました。「猶予案件から収納するためには、知恵を出さんといかん。滞納者の話を聴かないといけないこともある。何か事情を抱えている人もいるんや。ただし、ずるい奴は許したらあかん。それから、自治体が生き残るためには調定を増やさないかんよ」と言ったアドバイスもいただきました。それまで、本市においては、差押件数が組織目標の主だったため、それを廃止し、平成23年度からは収納額と

搜索を目標設定の中心に変更しました。その後、差し押えしなくても収納できる案件に対する不必要な差押えを行う職員は減り、収納状況も改善傾向にあります(福岡県内で現年収納率2位、滞納繰越分収納率1位(平成24年度国保))。

5 終わりに

国保の徴収は、大変だと思います。まだ、新規滞納案件であれば、やむを得ないと思うところもありますが、前任者やそれ以前の担当者の対応が悪かったことに起因する累積案件などは、勘弁してよという気持ちに誰もがなると思います。しかし、我々はそういった案件から逃げずに取り組まなければなりません。なお、特にこういった案件は一人で解決することができません。搜索が必ずと言っていいほど必要になってきます。本市では、昨年から長崎県平戸市にない、搜索を最低毎週1回(多い日に感じますが、担当者1人あたりで考えると6、7件/年で少ないぐらい)、平成25年度からは、本市から古賀市に人事交流で出向している職員が中心となって近隣の相互併任を行っている古賀市・福津市・宗像市の3市で連携し、毎週各自自治体で搜索を1回以上実施しています。こうすることで累積滞納案件の解決につながっています。九州全域で



▲道の駅むなかた 売上 全国第4位 九州内1位(4年連続)

企画・監修 特定非営利活動法人 ローカルガバメントネットワーク(LGNet)

堀 博晴 (ほり ひろはる) NPO LG Net理事長、元ヤフー株式会社コンシューマ事業統括本部官公庁担当、昭和42年江戸川区役所に入都 東京都総務局小笠原支庁、同和对策部、災害対策部

主税局足立都税事務所整理第一課長、新宿都税事務所整理第二課長、練馬都税事務所納税課長、課税部軽油特別調査室副参事、徴収部機動整理課長、徴収指導室長を歴任。機動整理課長の時、全国で初めてのインターネット公売を実施し成果を上げる。平成17年4月から「ネット公売を全国に広げたい」と自らヤフーのスタッフ募集に応募し官公庁担当に。インターネット公売の説明に全国の自治体を飛び回る。平成23年よりNPO法人LG Netを設立し、理事長に就任。平成25年3月より八丈町税務課徴収係係長として現場でも活躍中。著書には、インターネット公売のすべて(ぎょうせい)、自治体増収大作戦-インターネットが変えた- (ぎょうせい)がある。厚生労働省国民健康保険料(税)収納率向上アドバイザー

おわりに

中脇さんは今徴収の職場から異動されました。しかし私たち仲間に残してくれたものがたくさんあります。ここには紹介されていませんが、死亡者課税されている荒果てた不動産を相続関係を調べ適正課税し、職員みんなで草ぼうぼうの不動産を整備し公売したこと等私も勉強になったことを思い出しました。皆さんも搜索等宗像市の真似をしてみたいかがでしようか。

ある、九州熊本で始まった相互併任制度や合同公売会、佐賀県伊万里市で始まったFP連携事業が展開することを願って私からのメッセージとさせていただきます。最後までお読みいただきありがとうございます。